

意見書案第 14 号

小中学校におけるプログラミング教育の必修化に対する支援を求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成29年9月22日

福岡市議会

議長 川上晋平様

提出者 福岡市議会議員

古川清文

三角公仁隆

山口剛司

近藤里美

とみなが 正博

田中丈太郎

小中学校におけるプログラミング教育の必修化に対する支援を求める意見書

IT技術は、インターネットの単なる普及にとどまらず、IoTの活用分野の拡大、自動車の自動運転をも可能とする人工知能（AI）の開発など、近年における発展は著しく、「第4次産業革命」とも呼ばれる産業構造の大きな転換期を迎えています。

新たなニーズに対応し得る人材の確保は世界共通の課題となっており、我が国においても、2016年に経済産業省が発表した資料によると、2015年時点でいわゆるIT人材不足数は約17万人であり、2030年には最大で約79万人が不足すると試算されています。

2012年度に中学校でプログラミング教育が必修化されたのに続き、2020年度には小学校でも必修化されることに伴い、本市を始め全国の教育委員会において、人材育成、指導内容等について、独自に試行錯誤を繰り返していますが、「どの分野に力点を置き、いかなる人材を養成すべきか」といった課題は残されたままです。地域間の格差を是正するためにも、中核となる指導内容は全国共通のものとなることが求められます。

また、一般家庭におけるIT機器の普及は著しく、児童生徒は幼少期から一定程度IT機器に接することが珍しくない中で、教員にはプログラミング教育を行うための質の高い指導力が求められますが、実践に当たっては、近年の教職員の多忙化に拍車をかけることとなりかねず、負担軽減を図る必要があります。

さらに、小中学校におけるIT機器の整備は、国において交付税措置されていますが、自治体での整備が遅れているのが現状であり必要な財政措置が求められます。

よって、福岡市議会は、政府が、次の事項を実現されるよう強く要請します。

- 1 プログラミング教育の指導の要領を速やかに作成すること。
- 2 教員がプログラミング教育を進めていくために必要な研修の充実をさせるため、その際は、民間人講師の積極的な活用を図るための財政措置を行うこと。
- 3 必要な財政措置を行い自治体の整備促進を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成 年 月 日

内閣総理大臣，財務大臣，文部科学大臣 宛て

議長 名